

株式取扱規定



西華産業株式会社

株式取扱規定

第1章 総 則

第1条（目的）

1. 当社の株式および新株予約権に関する取扱い並びに手数料、株主の権利行使に際しての手續等については、「定款」の定めに基づき、この規定の定めるところによるほか、振替機関である株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）並びに口座管理機関である証券会社および信託銀行等（以下「証券会社等」という。）の定めるところによる。
2. 当社および当社が指定した信託銀行との間で締結した契約に基づき開設された特別口座の取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手續等は、この規定の定めるところによるほか、当該信託銀行の定めるところによる。

第2条（株主名簿管理人）

1. 当社の株主名簿管理人および同事務取扱場所は次のとおりとする。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

第3条（請求または届出）

1. 本規定による請求または届出は、当社の定める書式によるものとする。
但し、当該請求または届出が証券会社等および機構を経由して行われる場合並びに第23条第1項に定める場合は、この限りでない。
2. 前項の請求または届出について、代理人より行う場合は代理権を証明する書面を、保佐人または補助人の同意を要する場合は同意を証明する書面を、提出しなければならない。
3. 当社は、第1項の請求または届出が証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して行われた場合には、当該請求または届出が株主からなされたものとみなして取扱うことができるものとする。
4. 当社は、第1項の請求または届出をした者に対し、その者が株主または代理人であることを証明する資料の提出を求めることができるものとする。

5. 当社は、前項に定める資料の提出を求めた場合、その提出がない限り、第1項の請求または届出を受理しない。

第2章 株主名簿への記載または記録等

第4条（株主名簿への記載または記録）

1. 当社は、機構より受領する総株主通知に基づき株主名簿への記載または記録を行う。
2. 当社は、株主名簿に記載または記録される者（以下「株主等」という。）の住所の変更の通知その他株主名簿記載事項の変更に関する通知を受領した場合には、当該通知に基づき株主名簿への記載または記録を変更する。
3. 前2項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、株主名簿への記載または記録を行う。

第5条（株主名簿に使用する文字等）

1. 当社の株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記載または記録するものとする。

第6条（新株予約権原簿への記載または記録等）

1. 新株予約権原簿への記載または記録、新株予約権に係る質権の登録、移転または抹消、信託財産の表示または抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。
2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

第3章 諸 届

第7条（株主等の住所および氏名または名称の届出）

1. 株主等は、住所および氏名または名称を当社に届け出なければならない。
2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

第8条（外国居住株主等の届出）

1. 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するかまたは通知を受ける場所を定めて、これを届け出なければならない。
2. 常任代理人は、前条第1項の株主等に含まれるものとする。
3. 第1項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

第9条（法人の代表者）

1. 株主等が法人である場合は、その代表者1名の役職名および氏名を届け出なければならない。
2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

第10条（共有株式の代表者）

1. 株式を共有する株主は、その代表者1名を定めてその住所および氏名または名称を届け出なければならない。
2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

第11条（法定代理人）

1. 親権者または後見人等の法定代理人がある場合は、法定代理人の住所および氏名または名称を届け出なければならない。
2. 前項の届出、変更または解除は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

第12条（その他の届出）

1. 第7条から前条までに規定する届出のほか、当社に届出をする場合には、当社が特段の方法を指定しない限り、証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して届け出るものとする。但し、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。
2. 証券会社等で受理または取り次ぐことができない届出は、株主名簿管理人に対して届け出るものとする。

第13条（新株予約権者の届出事項等）

1. 当社の新株予約権原簿に記載または記録される者の届出事項およびその届出方法については第7条から前条までの規定を準用する。
但し、第6条第2項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

第4章 単元未満株式の買取り

第14条（買取請求の方法）

1. 単元未満株式の買取りを請求する場合は、機構の定めるところにより、証券

会社等および機構を経由して行うものとする。

第15条（買取価格の決定）

1. 単元未満株式の買取単価は、前条の請求が、第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。
但し、その日に売買取引が成立しなかった場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。
2. 前項による買取単価に、買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

第16条（買取代金の支払い）

1. 当社は、前条により算出された買取価格を買取代金とし、当社が別途定めた場合を除き、買取価格の決定日の翌日から起算して4営業日目に、買取請求者に支払う。
2. 前項の場合、買取価格が剰余金の配当、株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに支払う。

第17条（買取株式の移転）

1. 買取請求を受けた単元未満株式は、前条の規定による買取代金の支払い手続を完了した日に当社の口座に振り替えられるものとする。

第5章 単元未満株式の買増し

第18条（買増請求の方法）

1. 単元未満株式の買増しを請求する場合は、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

第19条（買増請求の制限）

1. 同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超える場合は、買増請求の効力は生じないものとする。

第20条（買増価格の決定）

1. 単元未満株式の買増単価は、第18条の請求が、第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。但し、その日に売買取引が成立しなかった場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に、買増請求株式数を乗じた額をもって買増代金とする。

第21条（買増請求の受付停止）

1. 当社は、次の各号に定める日から起算して10営業日前の日から当該各号に定める日までの間、買増請求の受付を停止する。
 - （1）3月31日
 - （2）9月30日
 - （3）その他の株主確定日
2. 前項のほか、当社または機構が必要と認める場合は、買増請求の受付を停止することができる。

第22条（買増株式の移転の時期）

1. 買増請求を受けた单元未満株式は、第20条により算出された買増が当社所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に買増請求者の口座に対する振替の申請を行うものとする。

第6章 少数株主権等の行使方法

第23条（少数株主権等の行使方法）

1. 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第147条第4項に定める少数株主権等を当社に対して直接行使する場合は、記名押印した書面により、証券会社等が交付した個別株主通知（振替法第154条第3項に定める通知をいう。）に係る受付票を添付して行うものとする。
但し、外国人は署名をもって記名押印に代えることができる。
2. 前項の少数株主権等の行使については、第3条第2項、第4項および第5項を適用するものとする。

第24条（株主提案議案の株主総会参考書類）

1. 前条第1項に定めるところにより株主提案権が行使された場合、提出議案につき、以下に記載の字数を超える場合は、株主総会参考書類にその概要を記載することができるものとする。
 - （1）提案の理由
各議案ごとに400字
 - （2）取締役（監査等委員である取締役を含む）、および会計監査人の選任に関する事項各候補者ごとに400字

第7章 手 数 料

第25条（手数料）

1. 当社の株式の取扱に関する手数料は、無料とする。
2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

第26条（改廃権者）

1. 本規定の改廃は、取締役会の決議をもって行う。

第27条（実施日）

1. 本規定は、2025年5月1日より適用する。

（改定：1983年6月30日）

（改定：1991年12月6日）

（改定：2001年6月28日）

（改定：2002年5月29日）

（改定：2006年6月29日）

（改定：2008年9月24日）

（改定：2025年4月17日）